

奉行シリーズ サポート技術情報

償却奉行21機能アップ事項

この資料は以下の製品について記述したものです。

- ・ 償却奉行21 LANPACK版
- ・ 償却奉行21 スタンドアロン版

以下の内容は、『**償却奉行2000**』と比較し、機能アップしている項目の一覧です。

製品共通の機能アップ

■ ユーザー権限登録において、権限情報の転送・受入機能を追加

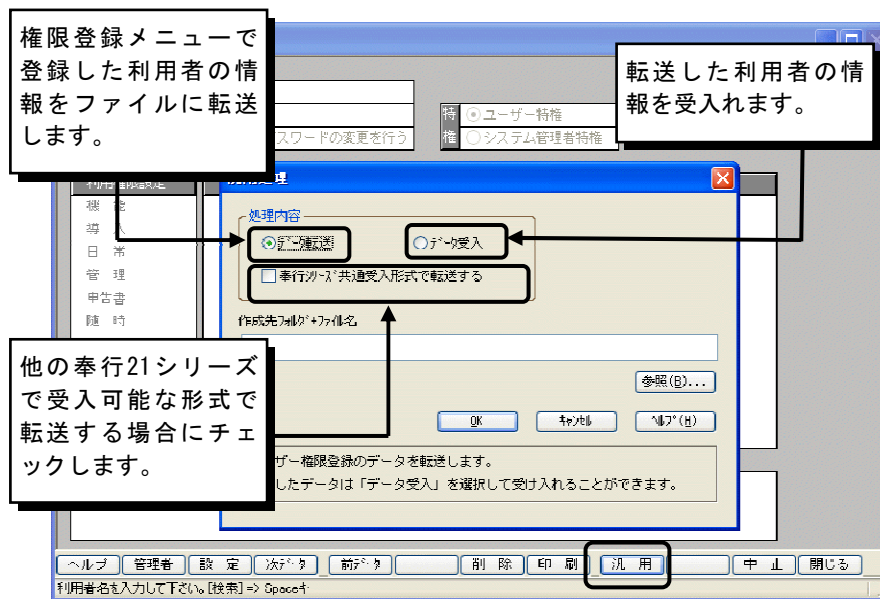
[機能]-[権限登録]-[ユーザー権限登録]メニュー
[オプション]-[システム設定]メニュー

権限登録の情報を、転送・受入機能を追加することにより、償却奉行間はもちろん、他の奉行21製品との間でも権限情報データの互換が可能になりました。

不慮のデータ破損等により、当製品を初めからセットアップする場合には、[ユーザー権限登録]メニューにて利用者を再度登録する必要があります。

しかし、利用者の情報をファイルに転送しておけば、転送しておいたデータを受入するだけで利用者の情報を転送した時点の状態に復元することができます。

また、他の奉行21シリーズでも利用者情報の転送（受入）が可能なので、1つの奉行製品で登録したユーザー権限の情報を、複数の奉行21シリーズで共有することができ、再度登録する手間が省けます。



注意

- ◆ 現在登録されている全ての利用者の情報を転送します。特定の利用者の情報だけを転送することはできません。
- ◆ データ受入の際に、既に同一利用者が存在する場合は、その利用者の受入は行いません。
- ◆ 他の奉行21シリーズに利用者情報を転送（受入）する際には、[ユーザー権限登録]で登録した「利用者名」、「パスワード」、「次回起動時のパスワードの変更」、「特権」のみを転送します。

許可されたメニューのみを表示する機能の追加（償却奉行21 LANPACK）

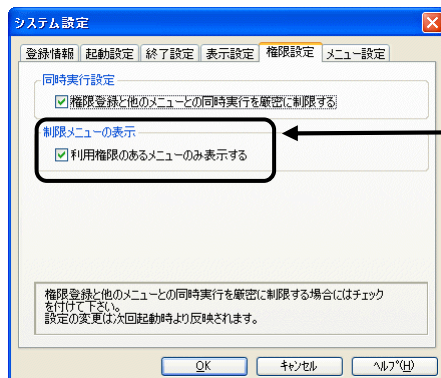
（Ver.1.02より追加）

[機能]-[権限登録]-[ユーザー権限登録]メニュー

[機能]-[権限登録]-[ユーザー権限登録]において、ログオンユーザーごとに設定された権限に基づいて、制限されたメニュー自体の表示・非表示を、以下の中から選択できるようになりました。

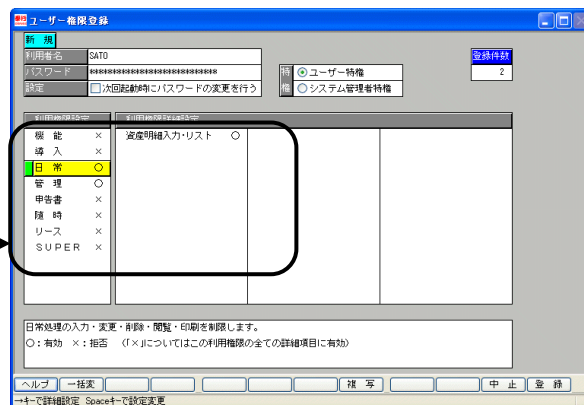
- ・ 許可されたメニューのみを表示し、制限されたメニューは表示しない。
- ・ メニューはすべて表示するが、制限されたメニューは選択できない。

■ システム設定



[オプション]-[システム設定]-[権限設定]タブにて、「利用権限のあるメニューのみ表示する」にチェックを付けた場合

■ ユーザー権限登録



【権限登録情報】
ユーザー名：SATO
権限のあるメニュー：
日常処理
管理資料



SATOさんが起動した場合
権限が付加されたメニュー
のみ表示します。
※以下のメニューは権限情報
に関係なく全ユーザー
で表示されます。
・会社選択
・OBC Net サービス

会社データ検索機能の追加

[機能] - [会社選択] メニュー等

以下のメニューにおいて、会社データ検索機能を追加しました。
これにより、管理会社数が多い場合に、該当会社の選択が容易に行えます。

- ・ 会社選択
- ・ 会社データ初期化
- ・ 会社データ削除
- ・ データ領域変更
- ・ 一括データコピー処理
- ・ 一括会社データ読込
- ・ 会社権限登録
- ・ データコンバート

会社No、期首年月日、会社名、作業担当者の組み合わせにより、必要な会社データを簡単に表示することができます。

指定された条件に一致した会社データのみが表示されます。



[一括データコピー処理][一括会社データ読込][会社権限登録][データコンバート]については、「データ検索」ダイアログ内に「作業担当者」の設定項目はありません。

ボタンメニューの追加

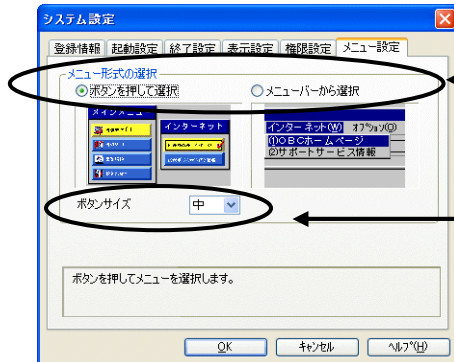
[オプション]－[システム設定]メニュー

メニューの表示方法が、今までのメニューバー形式に加えて、ボタン形式のメニューの選択が可能となりました。

ボタンメニューには以下のようなメリットがあります。

- 大きなボタンで、メニューが一目でわかります。
- パソコン初心者の方でも、マウスだけで簡単に操作ができます。

○ ボタンメニュー



メニュー形式の選択
ボタンメニューか、メニューバーの
選択ができます。

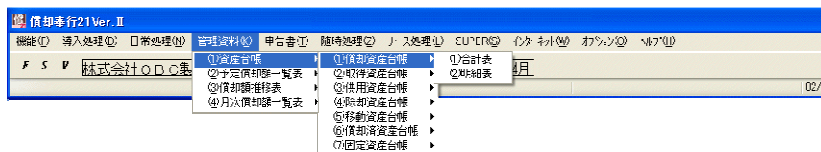
ボタンサイズの選択
お好みに合わせて3種類のボタンサ
イズから選択できます。



ボタンメニュー選択時の画面
メニューボタンをクリックすると
画面が開きます。

○ メニューバー

従来通りのメニュー表示形式です。



- ◆ ボタンメニュー、メニューバーのいずれを使用した場合でも、行うことができる処理内容は同じです。お好みに合わせて選択して下さい。
- ◆ 初期設定では、ボタンメニューでの表示となっています。

個別でのジョブクリアが可能（償却奉行21 LANPACK）

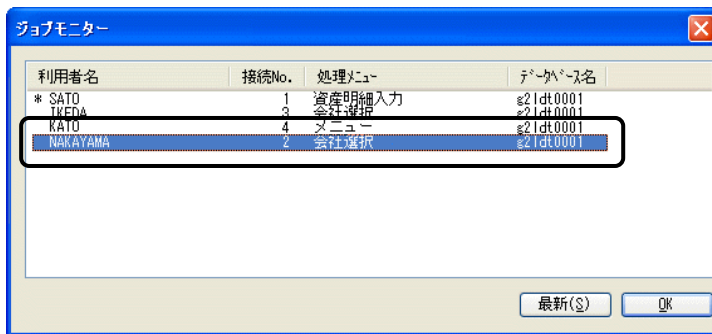
（Ver.1.02より追加）

[オプション]-[ジョブモニター]メニュー

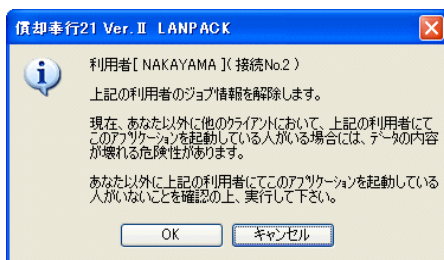
起動情報（ジョブ）を、接続しているクライアントごとにクリアすることが可能になりました。それにより、正常なジョブはクリアせず、不正なジョブのみクリアする事が可能です。

■ 状況例

NAKAYAMAさんは実際には接続していないのに、ジョブモニターに表示されてしまう（不正なジョブ）

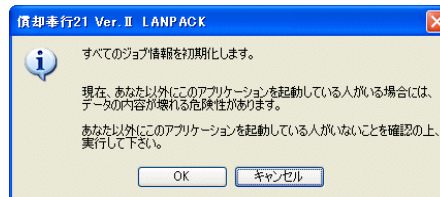


● ジョブを選択した場合



NAKAYAMAさんのジョブのみクリアします。

● ジョブを選択しない場合



すべてのジョブをクリアします。

注意

「システム管理者」のみ、すべてのジョブを一括でクリアする事が可能です。

一括データコンバート機能の追加

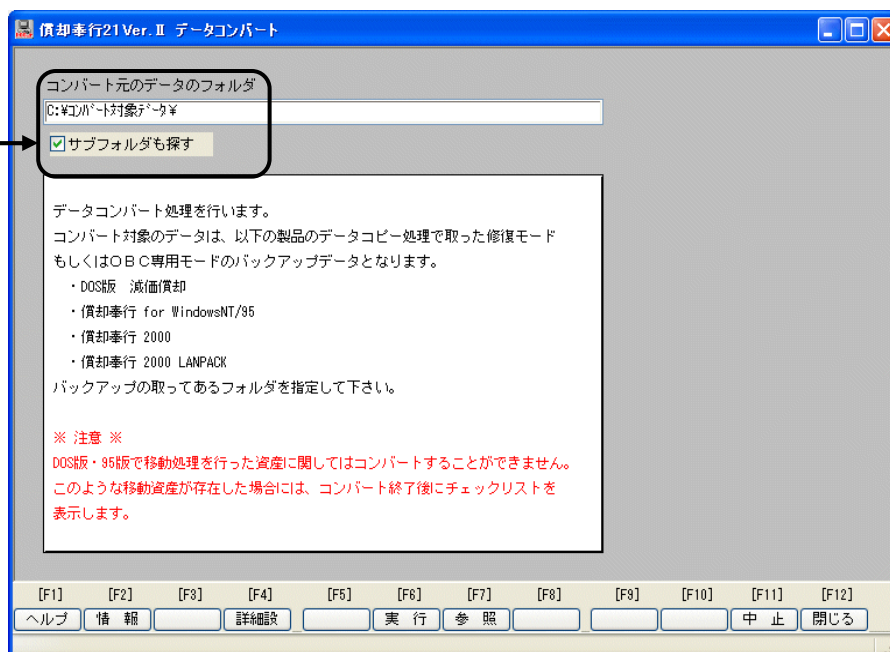
(Ver.1.02より追加)

[データコンバート]メニュー

複数のデータを一括で、データコンバート処理ができるようになりました。
DOS版減価償却、償却奉行for WindowsNT/95、償却奉行2000、償却奉行2000 LANPACK製
品のデータを一括でコンバート処理可能です。

■ コンバート元データ構成

「コンバート元のデータのフォルダ」
に「コンバート対象データ」を指定し、
「サブフォルダも探す」チェックボ
ックスにチェックを付けます。



「サブフォルダも探す」チェックボックスにチェックを付けた場合、「コ
ンバート対象データ」内のすべてのデータを一括でコンバート処理が可能
です。

会社データの一括バックアップ・復元機能の追加

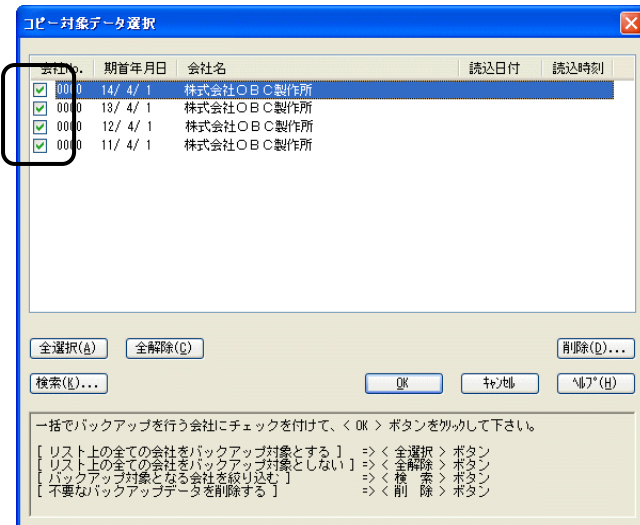
(Ver.1.02より追加)

[機能]-[会社データ一括処理]-[一括データコピー処理]メニュー
[機能]-[会社データ一括処理]-[一括会社データ読込]メニュー

複数の会社データに対して一括で「データコピー処理」を行うことができます。多くの会社データを管理している場合には、処理する会社データを一つ一つ選択してバックアップを作成する手間を簡略することができます。

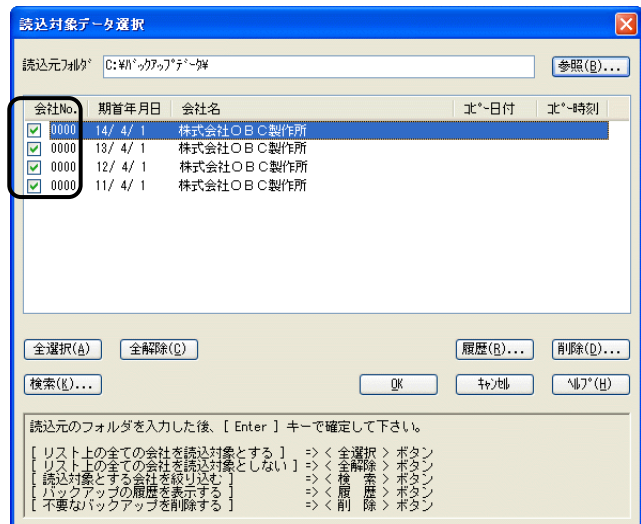
また、複数の会社データを一括で「会社データ読込」を行う事が可能です。

■ 一括データコピー処理



チェックを付けたデータを一括で「データコピー処理」「会社データ読込」を行うことができます。

■ 一括会社データ読込



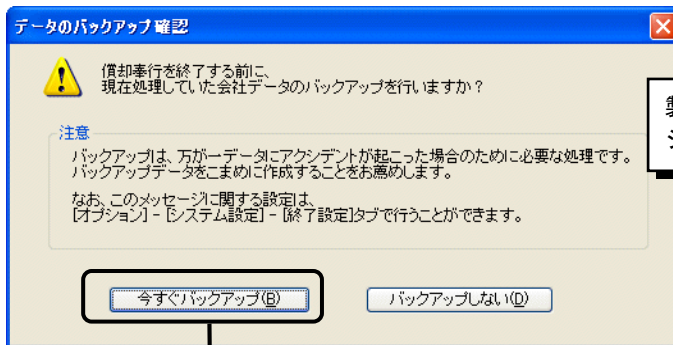
■ 終了時に [データコピー処理] 画面を自動表示

(Ver.1.02より追加)

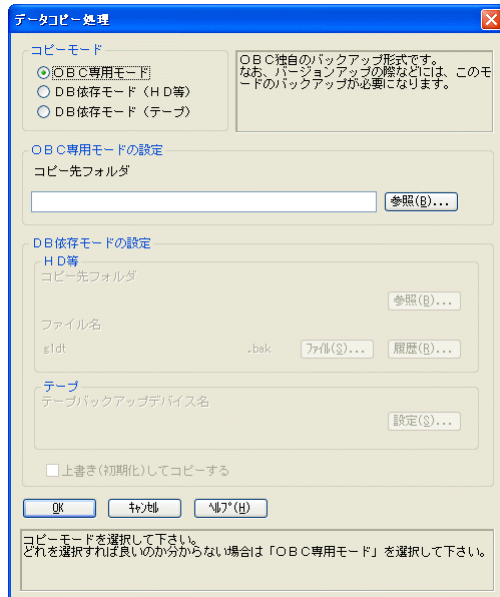
[随時処理]-[データコピー処理]メニュー

償却奉行終了時に、[データコピー処理] 画面を自動表示できるようになりました。
[随時処理] - [データコピー処理] メニューを開かなくても、償却奉行終了時にそのままデータのバックアップを取ることができるため、バックアップの取り忘れを防ぐことができます。

なお、終了時に [データコピー処理] 画面を表示するかどうかの設定は、[オプション] - [システム設定] メニューの [終了設定] タブで行えます。



製品終了時に、メッセージを表示します。



「今すぐバックアップ」を選択すると、自動的に「データコピー処理」画面に切り替わります。

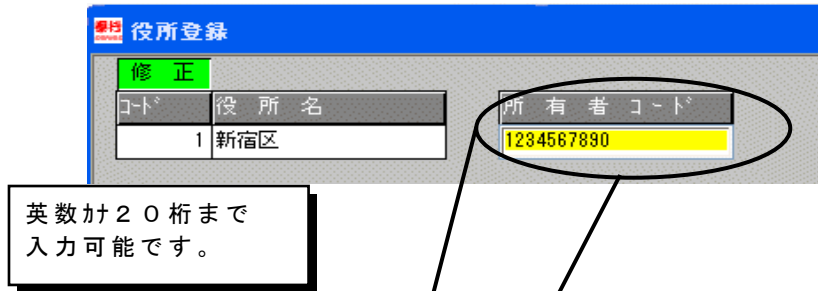
導入処理の機能アップ

所有者コード入力機能追加

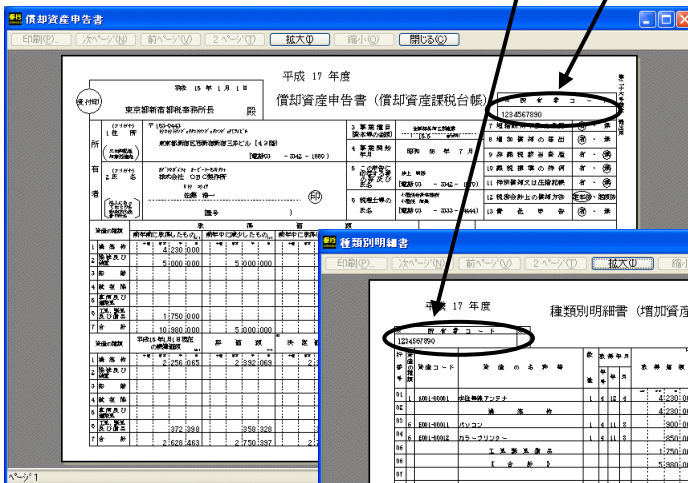
(Ver.1.03より追加)

[導入処理]-[役所登録]メニュー

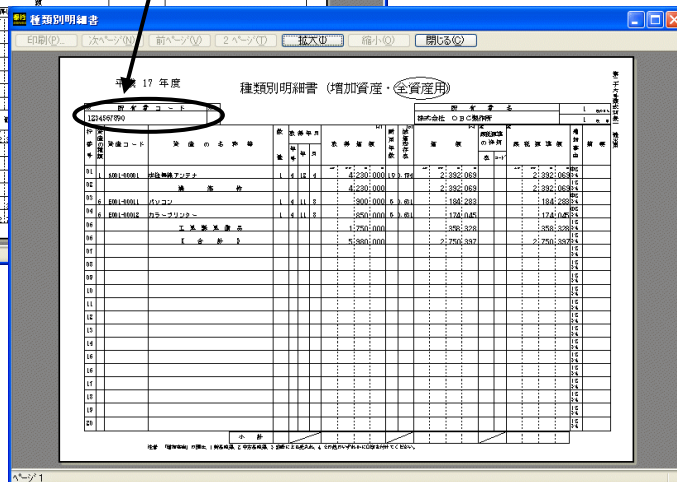
役所登録画面で「所有者コード」入力機能が新たに追加されました。
 ここで入力された所有者コードは、償却資産申告書および種類別明細書の
 「所有者コード」欄に反映します。



償却資産申告書



種類別明細書



繰延商法の計算方法に「償却期間で均等計上」を追加

(Ver.1.04より追加)

[導入処理]-[会社情報登録]メニュー

税法上、随時償却とされている商法上の繰延資産ですが「毎年、均等額で損金算入していきたい」というご要望にお応えして、償却期間内で均等額を自動計算する事を可能にしました。旧バージョンからの計算方法である「支出年度に全額計上」と計算方法を選択することができます。

【例】

資産	: 新機種開発費	支出価額	: ¥500,000
支出年月日	: H16/10/1	耐用年数	: 5年
会計期間	: H16/4/1~H17/3/31		

■ [導入処理] - [会社情報登録] - 「運用管理」タブ

資産明細の計算方法	
一括償却の計算方法	<input type="radio"/> 決算調整方式 <input checked="" type="radio"/> 申告調整方式
繰延商法の計算方法	<input checked="" type="radio"/> 支出年度に全額計上 <input type="radio"/> 償却期間で均等計上

■ [日常処理] - [資産明細入力] - 「申告」タブ

増加償却率	0.0 %	計算方法	0	自動計算
普通償却限度額			500,000	
(内 増加償却分)			0	
普通償却実施率	100 %			
普通償却実施額			500,000	

増加償却率	0.0 %	計算方法	0	自動計算
普通償却限度額			100,000	
(内 増加償却分)			0	
普通償却実施率	100 %			
普通償却実施額			100,000	

《支出年度に全額計上》

《償却期間で均等計上》



「償却期間で均等計上」を選択した場合でも、償却期間の最終年度には未償却残高の全額を計上します。

■ 役所登録にコード表追加

(Ver.1.04より追加)

[導入処理]-[役所登録]メニュー

役所登録の出力帳票に今までの「台帳形式」に加えて「コード表形式」を追加しました。これによって登録されている役所の「役所コード」と「役所名」を一覧で確認する事が可能となります。

■ 印刷ダイアログ

印刷条件ダイアログにて「台帳」「コード表」を選択します。

■ 台帳形式

役所リスト	
役所コード	役所名
01	代表取締役
02	専任取締役
03	取締役
04	取締役補佐
05	取締役候補
06	取締役候補補佐
07	取締役候補候補
08	取締役候補候補補佐
09	取締役候補候補候補
10	取締役候補候補候補補佐
11	取締役候補候補候補候補
12	取締役候補候補候補候補補佐
13	取締役候補候補候補候補候補
14	取締役候補候補候補候補候補補佐
15	取締役候補候補候補候補候補候補
16	取締役候補候補候補候補候補候補補佐
17	取締役候補候補候補候補候補候補候補
18	取締役候補候補候補候補候補候補候補補佐
19	取締役候補候補候補候補候補候補候補候補
20	取締役候補候補候補候補候補候補候補候補補佐

■ コード表形式

役所コード表	
役所コード	役所名
01	代表取締役
02	専任取締役
03	取締役
04	取締役補佐
05	取締役候補
06	取締役候補補佐
07	取締役候補候補
08	取締役候補候補補佐
09	取締役候補候補候補
10	取締役候補候補候補補佐
11	取締役候補候補候補候補
12	取締役候補候補候補候補補佐
13	取締役候補候補候補候補候補
14	取締役候補候補候補候補候補補佐
15	取締役候補候補候補候補候補候補
16	取締役候補候補候補候補候補候補補佐
17	取締役候補候補候補候補候補候補候補
18	取締役候補候補候補候補候補候補候補補佐
19	取締役候補候補候補候補候補候補候補候補
20	取締役候補候補候補候補候補候補候補候補補佐

リース会社登録メニューを追加

(Ver.1.04より追加)

[導入処理]-[リース会社登録]メニュー

リース会社を登録できるメニューを新たに追加しました。
ここではリース会社に関する情報を登録できます。また、[リース処理]-[リース資産入力]
メニューにおいて、リース会社を登録しておくことにより、管理資料などでリース会社毎
の集計・出力をすることができます。

■ リース会社登録



◆ [導入処理]の「リース会社登録」は償却奉行21 LANPACK、償却奉行21 SUPERシステムを使用している場合にのみ選択可能です。

日常処理の機能アップ

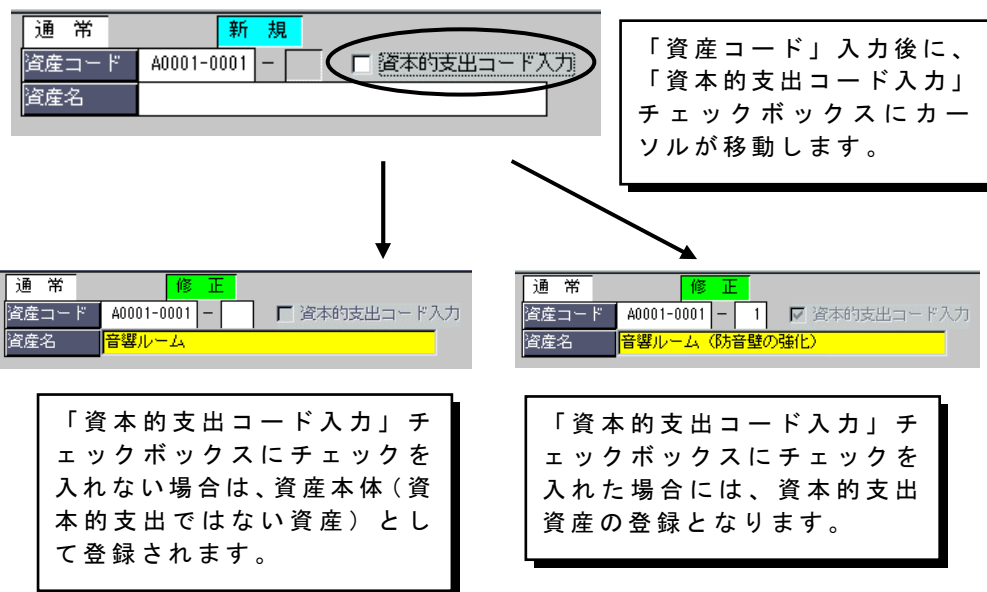
資本的支出チェックボックスにより、登録時の入力ミスを防止

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー

資産明細入力画面で、「資本的支出コード入力」チェックボックスが新たに追加されました。

資産コードの一部として資本的支出コードを使用するなど、通常の資産を誤って資本的支出資産として登録してしまうことを未然に防ぐ事ができます。

資本的支出として扱われる場合にのみ、こちらのチェックボックスにチェックを入れるようにして下さい。



繰延資産（税法）の除却処理が可能

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー

[日常処理]-[資産明細入力]画面で、[償却方法]を「繰延税法」として、登録している資産について除却処理が可能となり、より実務に近い製品仕様に変更しました。

支出年月日	4	平成 12 年 4 月 1 日
供用年月日	4	平成 12 年 4 月 1 日
償却月数	60	ヶ月
地方税用	0	ヶ月
償却方法	5	繰延税法
償却率		
除却年月日	4	平成 16 年 1 月 15 日
除却事由	2	滅失
有姿除却額		0
除却資産の償却額計上方法	0	
除却月までの償却額を計上		

[資産明細入力]画面の償却方法が「繰延税法」であっても、除却処理が可能になりました。

注意

一括償却資産・繰延商法に関しては、実務上、除却を行うことができない為、従来通り除却処理を行うことはできません。

地方税申告用耐用年数が随時入力可能

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー

法人税用と地方税用の耐用年数のそれぞれを入力したいというお客様のご要望により、地方税用耐用年数を常時入力可能としました。

これにより、陳腐化償却などで、法人税上の耐用年数のみが短縮された場合でも、法人税と、地方税それぞれ別の耐用年数から申告時の計算が自動的に行うことが可能となりました。

取得年月日	4 平成 7 年 4 月 1 日
供用年月日	4 平成 7 年 4 月 1 日
耐用年数	4 年
地方税用	7 年
償却方法	0 定率法
償却率	0.438

法人税用の耐用年数と、地方税用の耐用年数が異なるあらゆるケースに対応できるようになりました。

法人税申告書（別表16）

耐用年数	17	4 年
償却率	18	0.438
当償算出償却額	19	円

地方税申告書（種類別明細書）

耐用年数	7	減価残存率	0.720
------	---	-------	-------

「耐用年数」で入力された年数で申告を行います。

「地方税用」で入力された年数で申告を行います。



償却奉行2000では、地方税用耐用年数の入力が可能なのは[資産明細入力]での[償却方法]が「定率から定額」とされた場合のみでした。

取得年月日の初期表示設定により操作性が向上

(Ver.1.04より追加)

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー

取得年月日および供用年月日の初期表示を選択できるようになりました。
この設定により、お客様の好みに合った初期表示を選択できるようになり、操作性が向上しました。

《元号を表示》

取得年月日	4	平成	年	月	日
供用年月日	4	平成	年	月	日

《元号・年を表示》

取得年月日	4	平成	16年	月	日
供用年月日	4	平成	16年	月	日

《元号・年・月を表示》

取得年月日	4	平成	16年	7月	日
供用年月日	4	平成	16年	7月	日

《元号・年・月・日を表示》

取得年月日	4	平成	16年	7月	12日
供用年月日	4	平成	16年	7月	12日

《最終登録明細の取得日付》

取得年月日	4	平成	16年	12月	7日
供用年月日	4	平成	16年	12月	7日

《表示なし》

取得年月日				年	月	日
供用年月日				年	月	日



「最終登録明細の取得日付」を選択すると、最後に登録した資産明細の取得日付が初期表示されます。



償却奉行21において利用者毎に権限設定をしている場合、および償却奉行21 LANPACKでは、各ユーザー毎に設定を保持することができます。

償却方法に「即時償却」を追加

(Ver.1.04より追加)

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー

償却方法に「即時償却」が追加されました。これにより、取得した年に、取得価額全額を償却費として計上するような資産を、登録することが容易になりました。

[資産明細入力]-[基本]タブ

[6: 即時償却]を選択します。

取得価額全額が[普通償却限度額]、[普通償却実施額]となります。

[資産明細入力]-[申告]タブ



平成15年度の税制改正における「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損算入の特例制度」を適用するためには、特例を適用した資産の明細書を作成する必要があります。

償却奉行21(Ver1.04)では、特例を適用する資産を登録する際に「6: 即時償却」を選択し、[管理資料]-[資産台帳(明細表)]において、償却方法が「即時償却」の資産のみを集計することで、必要な明細書を作成することができます。

前明細表示機能の追加

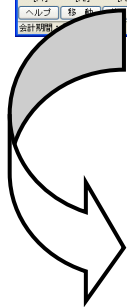
(Ver.1.04より追加)

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー
[リース処理]-[リース資産入力]メニュー

資産明細入力およびリース資産入力画面で前回、修正または登録した明細をワンタッチで表示させる機能が新たに追加されました。
表示させた明細に対して、修正・複写・削除処理を行う事が可能です。

■ 資産明細入力

F5(前明細)ボタンを押すと前回修正・登録した明細を表示します。



- ◆ F4(次明細)
現在表示している明細の次に修正・登録した明細を表示します。
- ◆ F5(前明細)
現在表示している明細よりも更に以前に修正・登録した明細を表示します。

注意

Ver.1.03までに登録した明細に関しては[資産明細入力]で修正した場合は考慮せず、新規登録順のみで表示されます。



参考

[リース処理]-[リース資産入力]メニューは償却奉行21 Aシステムではご利用になれません。

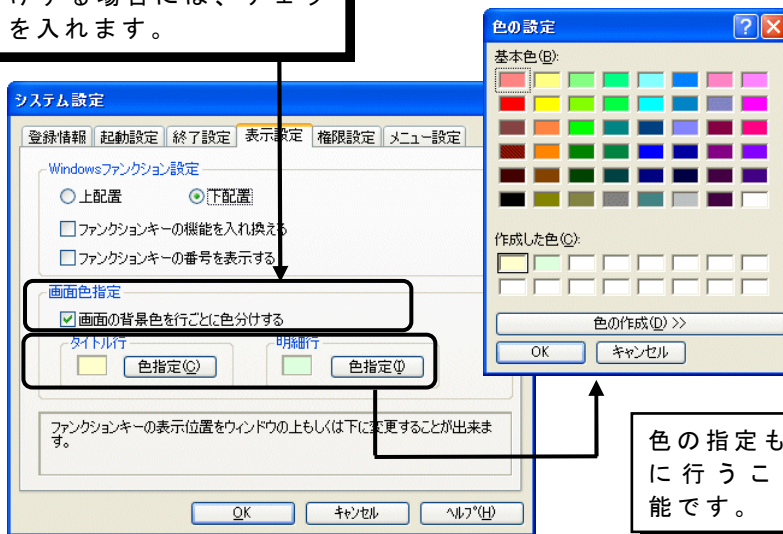
管理資料の機能アップ

画面の背景色を行ごとに指定して表示

[管理資料]メニュー全般

画面の背景色を、行ごとに色分けして表示できるようになりました。
 これにより、行の区切りを見やすくできるようになりました。
 なお、色分けの設定は [オプション] - [システム設定] メニューで行います。

画面の背景色を行ごとに色分けする場合には、チェックを入れます。



色の指定も、自由に行うことが可能です。

【集計期間】：平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日

コード	資産名	数量	移動日付	取得価額	除却日付	償却法	累計
	経費区分		供用日付		耐用年数	償却年	月数
【新宿本店】							
A001-00000	本社ビル	1	昭58.3.1	996,230,000	47	定額	12
A001-00001	本社無線アンテナ	1	平16.4.1	4,230,000	10	定率	12
A001-00100	本店営業用車両加→	4	平9.4.1	2,800,000	5	定率	12
A001-00101	本部ペンツ SE600	1	昭68.2.1	0	5	定率	6
A002-00001	新設社員寮	1	平8.3.31	140,000,000		非償	12
A004-00000	本社吉新宿土地400平	1				非償	12
A005-00100	本社ルノアール絵画	1	昭55.2.4	320,000,000		非償	12
A009-00000	営業権	1	平12.4.1	30,000,000	5	営業	12
A009-00001	本部電話加入権	1	昭58.3.26	1,234,000		非償	12

色分けする設定を行って資産台帳等の管理資料を画面表示すると、背景色が指定された色で表示され、画面の見やすさがアップします。

■ 当期に償却済みとなる資産のみ集計可能

(Ver.1.02より追加)

[管理資料]-[資産台帳]-[償却済資産台帳]メニュー

償却済資産台帳において、「前期までに償却済」「当期までに償却済」に加えて「当期に償却済」となる資産の集計が可能になりました。

■ 償却済資産台帳（明細表）条件設定

償却済資産台帳(明細表) 条件設定

基本条件 詳細条件

償却済時期

前期までに償却済 当期までに償却済 当期に償却済

償却済計上期間

月範囲(D) 平成16年 4月 ~ 平成17年 3月

コード指定

第一条件 指定なし ~

第二条件 指定なし ~

第三条件 指定なし ~

改ページ条件

改ページなし で改ページ

印刷部数

1 部

画面(F) 印刷(P)... 転送(E)... 設定(S)... キャンセル ヘルプ(H)

印刷部数を指定して下さい。

■ 合計表の罫線印刷が可能

(Ver.1.02より追加)

[管理資料]メニュー全般

合計表の印刷フォームに、罫線を付けるか付けないかを選択する事が可能になりました。

■ 印刷ダイアログ

印刷条件ダイアログにて「罫線あり」「罫線なし」を選択します。

■ 罫線なし

コード	科目名	借方	貸方	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下
001	現金	1,000,000	1,000,000								
002	現金										
003	現金										
004	現金										
005	現金										
006	現金										
007	現金										
008	現金										
009	現金										
010	現金										

■ 罫線あり

コード	科目名	借方	貸方	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下	繰上	繰下
001	現金	1,000,000	1,000,000								
002	現金										
003	現金										
004	現金										
005	現金										
006	現金										
007	現金										
008	現金										
009	現金										
010	現金										

合計表から明細表へジャンプが可能

(Ver. 1.04より追加)

[管理資料]メニュー全般
 [リース処理]-[リース資産台帳]メニュー
 [リース処理]-[リース料支払一覧表]メニュー
 [リース処理]-[リース支払予定表]メニュー
 [SUPER]-[償却額シミュレーション]メニュー
 [申告書]-[地方税]-[地方税確認リスト]メニュー

合計表で不明な点やおかしな点がある場合、その行のコード部分をマウスでダブルクリックするか、[リレー]ボタンを使用することにより、その行の内訳を明細表で表示することができます。

明細表であれば、資産明細単位で金額が出力されますので、よりスムーズに問題がある資産を特定することができます。

【集計期間】：平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日

コード	部門名	取得価額	期中増加額	期首帳簿価額	期中減少額	普通償却額
< 202 >	【機械装置】					
[3]	【横浜営業所】					
2	営業部門	200,000	75,000	43,016		25,972
	内一般経費計					25,972
	内製造経費計					0
	内営業外費用計					
[計]	横浜営業所	200,000	75,000	43,016		25,972

【集計期間】：平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日

コード	資産名	数量	移動日付	除却日付	償却法	集計	期中増加額
コード	経費区分		供用日付		耐用年数	償却率	期中減少額
< 202 >	【機械装置】						
[3]	【横浜営業所】						
2	営業部門						
222	無線機	1	平12. 4. 1		定率	12	
	一般				0.819		
							125,000
228	単體専用金型	1	平16. 8. 1		定率	7	75,000
	一般				0.280		
							75,000
[計]	営業部門						75,000
[計]	横浜営業所						75,000
[計]	機械装置						75,000
[計]							200,000

合計表の各行の内訳を確認したい場合には、確認したい行のコードをマウスでダブルクリックするか、F4(リレー)ボタンを使用することにより、明細表にジャンプし、内訳を確認することができます。

■ 帳票出力設定が各帳票メニューより可能

(Ver.1.04より追加)

各帳票メニュー

帳票出力設定が、[導入処理]-[会社情報登録]メニューからだけではなく、以下のメニューの各帳票からも設定可能になりました。

- ・ [管理資料]メニュー全般
- ・ [リース処理]-[リース資産台帳]
- ・ [リース処理]-[リース料支払一覧表]
- ・ [リース処理]-[リース支払予定表]
- ・ [SUPER]-[償却額シミュレーション]

■ 条件設定

画面

数量	移動日付 供用日付	取得価額	除却日付 耐用年数
1	一般 昭58.3.1	896,230,000	47
1	一般 平16.4.1	4,230,000	10
4	一般 平8.4.1	2,800,000	5
1	一般 昭58.2.1	0	5
1	一般 平8.3.31	140,000,000	



■ 帳票出力設定

帳票出力設定

移動資産の取得価額出力

除却・未取得資産の取得価額出力

移動資産のリース料総額出力
(移動資産の取得価額出力)

■ 期中減少額にマイナス符号を付けることが可能

(Ver.1.04より追加)

[管理資料]-[資産台帳]メニュー全般

期中減少額にマイナス符号を付けるか付けないかを選択できるようになりました。こちらの設定は、Ver.1.04より追加された[固定資産売却損]、[固定資産除却損]にも適用されます。

■ 会社情報登録-出力設定タブ

帳票出力設定	
除却資産の償却累計額表示	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない
無形減価償却資産・繰延資産の償却累計額表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
期中減少額の表示形式	<input checked="" type="radio"/> 帳簿価額 <input type="radio"/> 取得価額
期中減少額・固定資産売却損・固定資産除却損のマイナス表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
移動資産の取得価額出力	<input type="radio"/> 移動元 <input type="radio"/> 移動先
期首・期末帳簿価額出力設定	<input type="radio"/> 年間 <input checked="" type="radio"/> 期間指定
除却・未取得資産の取得価額出力	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない

■ 帳票出力設定

帳票出力設定	
除却資産の償却累計額表示	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない
無形減価償却資産・繰延資産の償却累計額表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
期中減少額の表示形式	<input checked="" type="radio"/> 帳簿価額 <input type="radio"/> 取得価額
期中減少額・固定資産売却損・固定資産除却損のマイナス表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
移動資産の取得価額出力	<input type="radio"/> 移動元 <input type="radio"/> 移動先
期首・期末帳簿価額出力設定	<input type="radio"/> 年間 <input checked="" type="radio"/> 期間指定
除却・未取得資産の取得価額出力	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない

帳票における、除却資産の「償却累計額」の出力形式を選択して下さい。
 ここで選択した設定は、各帳票に反映されます。
 設定が反映されるメニュー、および設定の詳細は、マニュアル・ヘルプをご確認ください。

「期中減少額」「固定資産売却損」「固定資産除却損」をマイナス表示する場合は、「する」を選択します。

■ 資産台帳

コード	経費区分 資産名	圧縮前価額 取得価額	期中増加額 期中減少額	集計月数 耐用年数 償却率	増加償却率 前期過不足額 期首帳簿価額
	一般経費			7 / 12 10	
D001-00001	横浜無線アンテナ	0	-1,748,470	定率 0.206	1,985,000
	製造経費			12 / 12 50	
E001-00000	初台研究所	200,000,000		定額 0.020	185,900,000
				9 / 12 10	
			-1,362,939	定率 0.206	1,611,991

「期中減少額」「固定資産売却損」「固定資産除却損」にマイナスを付加して表示します。

無形減価償却資産・繰延資産の償却累計額を0円で出力可能

(Ver.1.04より追加)

[管理資料]-[資産台帳]メニュー全般

通常、無形減価償却資産・繰延資産は償却費を累計する性質のものではないことから、償却累計額を0円で出力することが可能になりました。

■ 会社情報登録-出力設定タブ

帳票出力設定	
除却資産の償却累計額表示	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない
無形減価償却資産・繰延資産の償却累計額表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
期中減少額・固定資産売却損	<input type="radio"/> 繰延償額 <input type="radio"/> 取得償額
固定資産売却損のマイナス表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
移動資産の取得償額出力	<input checked="" type="radio"/> 移動元 <input type="radio"/> 移動先
期首・期末帳簿償額出力設定	<input type="radio"/> 年間 <input checked="" type="radio"/> 期間指定
除却・未取得資産の取得償額出力	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない

■ 帳票出力設定

帳票出力設定	
除却資産の償却累計額表示	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない
無形減価償却資産・繰延資産の償却累計額表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
期中減少額の表示形式	<input type="radio"/> 繰延償額 <input type="radio"/> 取得償額
期中減少額・固定資産売却損・固定資産売却損のマイナス表示	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない
移動資産の取得償額出力	<input checked="" type="radio"/> 移動元 <input type="radio"/> 移動先
期首・期末帳簿償額出力設定	<input type="radio"/> 年間 <input checked="" type="radio"/> 期間指定
除却・未取得資産の取得償額出力	<input type="radio"/> する <input checked="" type="radio"/> しない

帳票における、除却資産の「償却累計額」の出力形式を選択して下さい。
 こちらで選択した設定は、合帳票に反映されます。
 設定が反映されるメニュー、および設定の詳細は、マニュアル・ヘルプをご確認ください。

「無形減価償却資産」「繰延資産」の償却累計額を0円で出力する場合は、「しない」を選択します。

■ 資産明細入力

資産種類	209	ソフトウェア
事業所	1	新宿本店
役所		新宿区
部門	1	本部
経費区分	0	一般経費

支出年月日	4	平成 16 年 8 月 1 日
供用年月日	4	平成 16 年 8 月 1 日
償却月数	36	ヶ月
地方税用	0	ヶ月
償却方法	5	繰延税法
償却率		

本設定の対象資産かどうかは、以下の条件に該当するかで判定します。

指定している資産種類の法人税区分が、次のいずれかの場合

- ・「無形減価償却資産」
- ・「工業所有権」
- ・「繰延資産（商法）」
- ・「繰延資産（税法）」

または指定している償却方法が次のいずれかの場合

- ・「営業権償却」
- ・「繰延商法」
- ・「繰延税法」

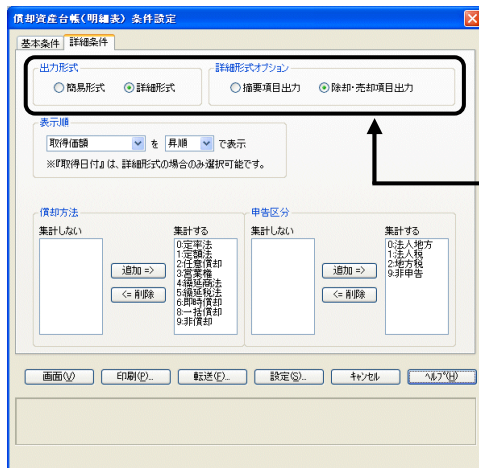
明細表において除却・売却項目の出力が可能

(Ver.1.04より追加)

[管理資料]-[資産台帳(明細表)]メニュー全般

明細表の出力形式が「詳細形式」の場合、出力形式オプションとして[摘要項目]、[除却・売却項目]のどちらを出力するか選択できるようになりました。

■ 資産台帳（明細表）条件設定



出力形式が「詳細形式」の場合、出力形式オプションとして「摘要項目出力」、「除却・売却項目出力」を選択します。

■ 詳細形式－摘要項目出力

コード	資産名	経費区分	償却認可額 当期限度額 当期償却額	次期過不足額 期末帳簿価額 償却累計額	摘要
		一般経費			10/1 破損により廃棄
D001-00001				0	
	横浜無線アンテナ		238,530	0	
		製造経費			
E001-00000				182,300,000	
	初台研究所		3,600,000	17,700,000	
		製造経費			
E001-00010	高速演算用コンピューター			0	9/1 新宿本店→横浜営業所に移動
	タ		248,052	0	12/1 コピュカ買い換えのため売却

■ 詳細形式－除却・売却項目出力

コード	経費区分 資産名	償却認可額 当期限度額 当期償却額	次期過不足額 期末帳簿価額 償却累計額	固定資産売却額 固定資産売却益 固定資産売却損	貯蔵品 固定資産除却損
	一般経費				
D001-00001			0		
	横浜無線アンテナ	238,530	0		-1,746,470
	製造経費				
E001-00000			182,300,000		
	初台研究所	3,600,000	17,700,000		
	製造経費			500,000	
E001-00010	高速演算用コンピューター		0		
	タ	248,052	0	-662,338	

各帳票の明細表において集計データの表示順が指定可能

(Ver.1.04より追加)

各帳票メニュー

以下のメニューの明細表において、集計データの表示順が指定可能になりました。

- ・ [管理資料]メニュー全般
- ・ [リース処理]-[リース資産台帳]
- ・ [リース処理]-[リース料支払一覧表]
- ・ [リース処理]-[リース支払予定表]
- ・ [SUPER]-[償却額シミュレーション]

■ 条件設定ダイアログ

集計データの表示順を選択できるようになりました。

■ 画面

【集 計 期 間】:平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日

コード	資産名	数量	移動日付	取得価額	除却日付	償却法	集計	期中増加額	
	経費区分		供用日付		耐用年数	償却率	月数	期中減少額	
C001-00022	外部加工用機械	製造	平13. 4. 1	150,000	10	0.206	12		
A010-00001	事務管理用ソフト	製造	平14. 3. 1	250,000	5	0.200	12		
F002-00002	設計図作成ソフト	製造	平16. 7. 15	360,000	3	0.333	12	360,000	
			平16. 6. 1	500,000		償却済	繰商	10	500,000
			平 6. 4. 1	700,000	7	0.280	12		

選択された表示順でデータを表示します。

■ 予定償却額一覧表、償却額推移表、月次償却額一覧表において 集計する資産の「償却方法」「申告区分」を選択可能

(Ver.1.04より追加)

「管理資料」-[予定償却額一覧表]メニュー
「管理資料」-[償却額推移表]メニュー
「管理資料」-[月次償却額一覧表]メニュー

集計条件ダイアログにて、集計する資産の「償却方法」と「申告区分」が指定可能となりました。

これにより、「定額法」資産のみの予定償却額一覧表作成など、多様な管理資料を作成することが可能になります。

【詳細条件タブ】

予定償却額一覧表(明細表) 条件設定

基本条件 | 詳細条件

集計設定内容
移動資産の取得価額出力 : 移動元
除却・未取得資産の取得価額出力 : しない

表示順
資産コード を 昇順 で表示

償却方法

集計しない	集計する	申告区分	集計する
2:任意償却 6:即時償却 9:非償却	0:定率法 1:定額法 3:営業権 4:繰延商法 5:繰延税法 8:一括償却	2:地方税 9:非申告	0:法人地方 1:法人税

追加 => <= 削除

画面(V) 印刷(P)... 転送(F)... 設定(S)... キャンセル ヘルプ(H)

集計するデータの表示順を選択して下さい。
昇順:小さい順に表示します。
降順:大きい順に表示します。

「集計する」ボックスへ移動された「償却方法」「申告区分」と一致する資産のみ集計します。

■ 10年先までの予定償却額が把握可能

(Ver.1.04より追加)

[管理資料]-[予定償却額一覧表]メニュー

予定償却額一覧表にて、当期以降5年分の予定償却額の把握に加えて、当期以降10年分の予定償却額を把握できるようになりました。

■ 予定償却額一覧表（合計表）条件設定

予定償却額一覧表(合計表) 条件設定

基本条件 詳細条件

コード指定

第一条件 資産種類 ~

第二条件 指定なし ~

第三条件 指定なし ~

改ページ条件
改ページなし で改ページ

印刷部数
1 部

来期に予定償却額がない資産
 集計する 集計しない

集計年数
当期以降 5年 分を集計する
5年
10年

画面(V) 印刷(P)... 転送(E)... 設定(S)... キャンセル ヘルプ(H)

当期以降、何年分の予定償却額を集計するか選択して下さい。

集計年数の選択
・ 5年
・ 10年

申告書の機能アップ

■ 会社分割・合併等の企業組織再編成税制に対応

[日常処理]-[資産明細入力]メニュー
[申告書]-[法人税]メニュー

平成13年度税制改正において別表十六関係の様式および記載要領が変更されました。税制改正後のフォームに対応した出力が可能です。出力されるデータは分割継承・合併法人、分割・被合併法人の両方に対応します。

■ 合併等特別償却不足額の自動集計が可能 (被合併法人・分割法人の設定例)

《資産明細入力:合併設定ダイアログ》

《資産明細入力》

当期償却限度額	362,705
当期償却実施額	282,705
次期繰越不足額	100,000
次期繰越超過額	0
期末帳簿価額	527,127
償却累計額	4,472,873

《別表16-1の場合》

償却不足額	繰上りに繰り越すべき償却不足額((35)-(36))と(38)・(39)のうち少ない金額	35	
	当期において繰り捨てる償却不足額又は合併等特別償却不足額	36	
	差引翌期への繰越額((35)-(36))	37	
	翌期繰越の金額	38	
	繰上りの金額	39	
繰上りの金額	40	100,000	

《別表16-2の場合》

償却不足額	繰上りに繰り越すべき償却不足額((30)-(33))又は(35)・(36)のうち少ない金額	35	
	当期において繰り捨てる償却不足額又は合併等特別償却不足額	37	
	差引翌期への繰越額((35)-(37))	38	
	翌期繰越の金額	39	
	繰上りの金額	40	
繰上りの金額	41	100,000	

[次期繰越不足額]の金額が別表16-1、または別表16-2の[合併等特別償却不足額]に表示されます。

■ 前期繰越超過額の簿価下げ額の外書きが可能
 (合併法人・分割継承法人の設定例)

≪ 資産明細入力: 合併設定ダイアログ ≫

合併設定

合併会社の設定

合併引継ぎ超過額として設定する

合併引継ぎ一括償却資産として設定する

被合併会社の設定

次期繰越不足額を合併等特別償却不足額に設定する

OK キャンセル ヘルプ(H)

合併によって引き継いだ繰越超過額として設定する場合は、チェックを付けます。

合併設定ダイアログにて[合併引継ぎ超過額として設定する]にチェックを付けると…

≪ 資産明細入力 ≫

期首帳簿価額	965,667
前期繰越超過額	10,000
前期繰越不足額	0

≪ 別表 16-1 の場合 ≫

債	前期からの繰越額	1	外	10,000
				10,000
当期繰越金額	償却不足によるもの	2		
繰越金額	引当金等取崩しによるもの	3		
繰越額	差引合計翌期への繰越額	4		150,000
				$((1)+(2)-(3)-(4))$

≪ 別表 16-2 の場合 ≫

債	前期からの繰越額	2	外	10,000
				10,000
当期繰越金額	償却不足によるもの	3		
繰越金額	引当金等取崩しによるもの	4		
繰越額	差引合計翌期への繰越額	5		
				$((1)+(2)-(3)-(4))$

≪ 別表 16-5 ≫

債	前期からの繰越額	10	外	10,000
				10,000
超過額	同上のうち当期損金認容額 ((8)と(10)のうち少ない金額)	11		
超過額	翌期への繰越額 (9) + (10) - (11)	12		150,000

[前期からの繰越額]に前期繰越超過額(簿価下げ額)を外書きします。

■ 別表 16-5 において合併に応じた償却期間の月数を自動集計
(合併法人・分割継承法人の設定例)

《資産明細入力》

支出年月日	4	平成 16 年 3 月 1 日
供用年月日	4	平成 16 年 6 月 1 日
償却月数	36	ヶ月
地方税用	0	ヶ月
償却方法	5	繰延税法

合併日付から事業年度末月までの経過月数を表示します。
例) 会計期末日
平成 17 年 3 月

《別表 16-5》

償却期間の月数	4	36	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5	10	
当期分の償却限度額 (3) × (5) (4)	8	450,000	円

■ 別表 16-6 において合併に応じた当期の月数の設定が可能
(合併法人・分割継承法人の設定例)

《一括償却調整処理：合併設定ダイアログ》

合併設定

出力設定

合併資産表示列として設定する

当期の月数 月

OK キャンセル

合併設定ダイアログの[合併資産表示列として設定する]にチェックを付けます。

《別表 16-6》

合併設定ダイアログで入力された[当期の月数]が表示されます。

同上の事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額	2	150,000	円
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告の場合は、当該事業年度の月数)	3	10	月
当期分の損金算入限度額 (2) × (3) 36	4	41,666	円

償却資産申告書・種類別明細書の確認リストが作成可能

(Ver.1.03より追加)

[申告書]-[地方税]-[地方税確認リスト]メニュー

役所、事業所、資産種別毎に集計を行い、地方税の金額を確認する為のリストが作成できるようになりました。

これにより、以下の申告書の金額を確認できます。

- ・ 償却資産申告書 (電算申告)
- ・ 償却資産申告書 (増減申告)
- ・ 種類別明細書 (電算申告)
- ・ 種類別明細書 (増加申告)
- ・ 種類別明細書 (減少申告)

集計資産の選択

- ・ 賦課資産…種類別明細書 (電算申告)
 - ・ 増加資産…種類別明細書 (増加申告)
 - ・ 減少資産…種類別明細書 (減少申告)
 - ・ 増減資産…償却資産申告書(増減申告)
 - ・ 全資産 …償却資産申告書(電算申告)
- と比較します。

役所、事業所、資産種別でクロス集計を行えます。

別表16-1、16-2において除却資産の取得価額出力設定が可能

(Ver.1.04より追加)

[申告書]-[法人税]-[別表16-1] [別表16-2]メニュー

除却資産の取得価額の出力が選択可能になりました。

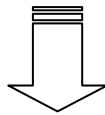
これにより、[導入]-[会社情報登録]-[出力設定タブ]における[除却・未取得資産の取得価額出力]の設定と合わせることで、資産台帳の取得価額と別表の取得価額を合わせることが可能になりました。

≪ 別表16-1出力設定 ≫

≪ 会社情報登録 ≫

帳票出力設定	する	しない
除却資産の償却累計額表示	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
無形資産償却資産・繰延資産の償却累計額表示	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
期中減少額の表示形式	<input checked="" type="radio"/> 帳簿価額	<input type="radio"/> 取得価額
期中減少額・固定資産売却損	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
固定資産除却損のマイナス表示	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
移動資産の取得価額出力	<input checked="" type="radio"/> 移動元	<input type="radio"/> 移動先
科目「期末帳簿価額出口」設定	<input type="radio"/> 年 間	<input checked="" type="radio"/> 期首指定
除却・未取得資産の取得価額出力	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

[別表出力設定]と[会社情報登録]の設定を合わせます。



≪ 別表16-1 ≫

取得価額又は製作価額	5	1,000,000	円	1,000,000
圧縮記録による引当金又は積立金計上額	6			
差引決定取得価額(5)-(6)	7	1,000,000		1,000,000

≪ 償却資産台帳 ≫

【集計期間】:平成16年4月1日~平成17年3月31日

コード	資産名	数量	移動日付	取得価額	除却日付
	経費区分	供用日付			耐用年数
< 200 >	【建物】				
2	本社ビル	1	平10.4.1	1,000,000	8
3	倉庫	1	平10.4.1	0	10
	【計】建物			1,000,000	

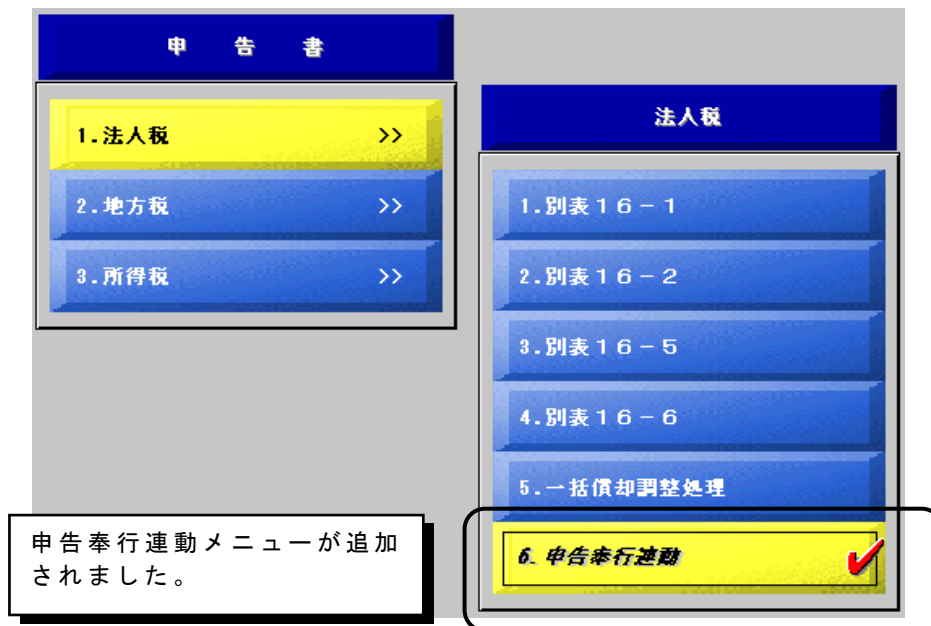
別表と資産台帳で取得価額の出力形式や合計金額が合致します。

申告奉行との連動データをまとめて作成可能

(Ver.1.04より追加)

[申告書]-[法人税]-[申告奉行連動]メニュー

「申告奉行 <法人税・地方税編>」と連動する別表16-1・別表16-2・別表16-5の連動データをまとめて作成することが可能となりました。
また、別表16-6についても連動可能となりました。



■ 申告奉行連動で作成できる連動データ

- 別表16-1：作成される連動データは、必ず「資産種類ごと」で出力されます。
- 別表16-2：作成される連動データは、必ず「資産種類ごと」で出力されます。
- 別表16-5：作成される連動データは、必ず「資産種類ごと」で出力されます。
- 別表16-6：作成される連動データは、[申告書]-[法人税]-[一括償却調整処理]にて設定されたが出力されます。

注意

別表16-6は「申告奉行21 <法人税・地方税編>」から連動可能となります。

随時処理の機能アップ

翌年度更新処理時に自動的に削除できる資産の種類を追加

[随時処理]-[翌年度更新処理]メニュー

次年度に更新を行う際に、プログラム側で自動的に削除できる資産の種類を追加しました。以下のような状態である資産について、翌年度以降に管理する必要がないと判断された場合には、各チェックボックスにチェックを入れた後、翌年度更新処理を行って下さい。

- ・リース契約期間が終了した資産を削除する
- ・解約したリース資産を削除する

翌年度更新処理

翌年度更新処理を行います。
なお、現在のデータはそのまま残ります。

除却した資産を削除する

償却済みの繰延資産を削除する

期末帳簿価額が0の無形固定資産を削除する

摘要欄をクリアする

リース契約期間が終了した資産を削除する

解約したリース資産を削除する

OK キャンセル 変更(C)... ヘルプ(H)

地方税申告が済んだ除却資産を削除する場合は、チェックを付けます。

償却奉行21では、新たに2つのパターンの資産について削除が可能になりました。

《リース契約期間が終了した資産を削除する》

[リース処理]-[リース資産入力]での[契約期間]の終了日付が、本年度の会計期末の日付より前であるリース資産が対象となります。

【リース資産入力】

基本リース料	2,100,000	リース料総額	10,100,000
(内消費税)	100,000	(内消費税)	
支払回数	5回		
支払間隔	4 1年ごと		
支払区分	0 先払い		
契約期間	4 平成 12 年 4 月 1 日 ~ 4 平成 17 年 3 月 31 日		
支払開始年月日	4 平成 12 年 4 月 1 日		
解約年月日	年 月 日		

[リース資産入力]の[契約期間]の終了日付が、[会社情報登録]の[会計期間]の終了日付以前である。

【会社情報登録】

商号コード	0001
商号名(英)	カンパニー オペレーション
商号名	株式会社 ○B C製作所
区分	<input checked="" type="radio"/> 法人 <input type="radio"/> 個人
設立年月日	3 昭和 58 年 7 月 7 日
会計期間	4 平成 16 年 4 月 1 日 4 平成 17 年 3 月 31 日

《解約したリース資産を削除する》

[リース処理]-[リース資産入力]で、[解約日付]が入力されているリース資産が対象となります。

基本リース料	2,100,000	リース料総額	10,500,000
(内消費税)	100,000	(内消費税)	500,000
支払回数	5回		
支払間隔	4 1年ごと		
支払区分	0 先払い		
契約期間	4 平成 12 年 4 月 1 日 ~ 4 平成 17 年 3 月 31 日		
支払開始年月日	4 平成 12 年 4 月 1 日		
解約年月日	4 平成 16 年 1 月 30 日		

[リース資産入力]の[解約日付]が入力されている。



注意

以下のチェックボックスは、Aシステムをご利用の場合には表示されません。

- ・リース契約期間が終了した資産を削除する
- ・解約したリース資産を削除する



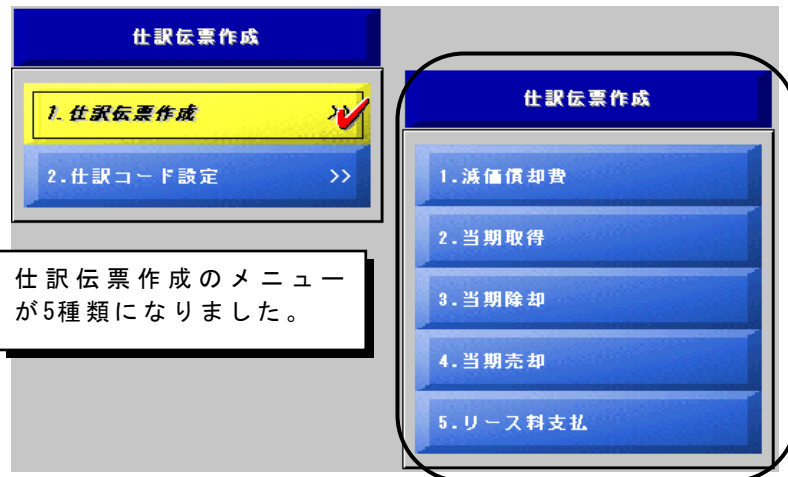
参考

翌年度更新処理時に削除される資産は、翌年度の会社データについてのみです。本年度の会社データでは資産が削除されることはありません。

資産の取得・除却・売却・リース料についても仕訳の連動が可能

[随時処理]-[仕訳伝票作成]メニュー

仕訳伝票作成メニューより、資産の取得・除却・売却、及び支払リース料についての仕訳も勘定奉行や建設奉行と連動が可能になりました。



■仕訳伝票作成で作成できる伝票について

- 減価償却費 : 月々、及び年間の減価償却費に関する仕訳伝票を作成します。
- 当期取得 : 当期に取得した資産の取得についての仕訳伝票を作成します。
- 当期除却 : 当期に除却した資産の除却についての仕訳伝票を作成します。
- 当期売却 : 当期に売却した資産の売却についての仕訳伝票を作成します。
- リース料支払 : 支払リース料についての仕訳伝票を作成します。



◆ 償却奉行21 Aシステムでは、リース料支払の伝票は作成できません。

仕訳伝票の税区分を指定可能

(Ver.1.02より追加)

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー

Ver.1.01までは、以下の科目について税区分が自動的に設定され、それ以外の科目については受入元製品の税区分を使用していました。

- ・減価償却仕訳 固定資産勘定(貸方)(直接法) ⇒0：非課税および対象外
- ・除却仕訳 固定資産勘定(貸方) ⇒0：非課税および対象外
- ・売却仕訳 償却累計額 (借方)(間接法) ⇒7：一般売上

Ver.1.02より、償却奉行上で科目の税区分を自由に設定することが可能になりました。これにより、受入元製品で税区分を調整する手間が省けます。

科目コード設定

仕訳コード設定(当期売却)

コード

種類コード 資産種類名

(借方) (貸方)

減価償却累計額(間接法) 固定資産勘定科目

固定資産売却額 固定資産売却益

コード	資産種類名	累計額	売却額	売却損	固定資産	売却益
0	その他資産種類					
200	建物	230	110	920	200	900
201	建物付属設備	230	110	920	202	900
202	構築物	230	110	920	203	900
203	機械装置					
204	車両運搬具	230	110	920	204	900
205	工具器具備品	230	110	920	205	900
220	土地					
280	開発費					

ヘルプ 印刷等 前画面 税区分 編集

資産種類コードを入力し

F6(税区分)ボタンを押すと
税区分入力画面に切り替わります。

税区分設定

仕訳コード設定(当期売却)

税区分

種類コード 資産種類名

(借方) (貸方)

減価償却累計額(間接法) 固定資産勘定科目

固定資産売却額 固定資産売却益

コード	資産種類名	累計額	売却額	売却損	固定資産	売却益
0	その他資産種類					
200	建物	7	0	7	7	7
201	建物付属設備	7	0	7	7	7
202	構築物	7	0	7	7	7
203	機械装置	7	0	7	7	7
204	車両運搬具	7	0	7	7	7
205	工具器具備品	7	0	7	7	7
220	土地					
280	開発費					

ヘルプ 印刷等 次画面 前画面 コード 編集 中止 閉じる

資産種類コードを入力して下さい。

■ 汎用データで指定した項目のみ上書きが可能

(Ver.1.02より追加)

[随時処理]-[汎用データ受入]メニュー

汎用データ受入メニューで、指定した項目のみを受け入れることが可能になりました。これにより、登録済み明細と同一コードの汎用データを受け入れる場合は、指定項目のみの一括修正が可能です。[日常処理]-[資産明細入力]メニューで、資産を1枚ずつ手修正する手間が省けます。

■ 汎用データ受入

- コードが重複したデータは指定項目のみ上書きする
(Ver.1.02より追加)

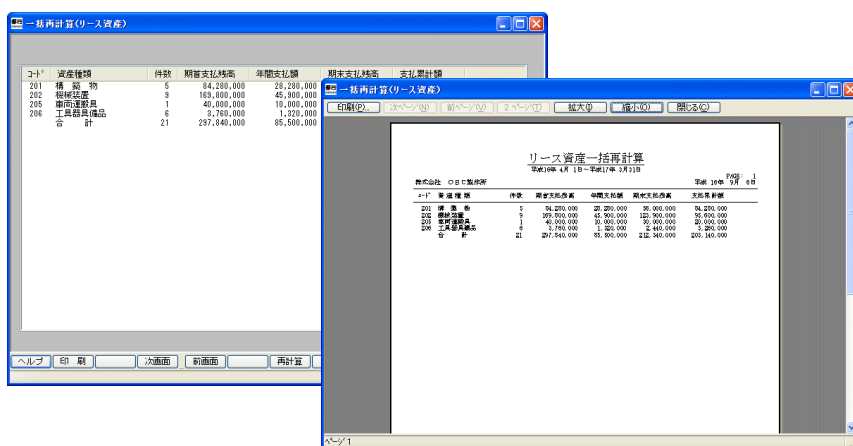
登録済み資産明細と同一コードのデータの場合、汎用データで作成されていない項目については、そのままにして上書きを行いません。
Ver1.01までは、汎用データで指定されていない項目が存在した場合、初期値でデータが上書きされていました。

一括再計算が大幅に機能アップ

[随時処理]-[データ一括処理]-[一括再計算]メニュー

- 「資産明細一括更新」のメニュー名を「一括再計算」に変更しました。
- 「日常処理」から「随時処理」に移動しました。
- リース資産の一括再計算がメニューとして一新しました。

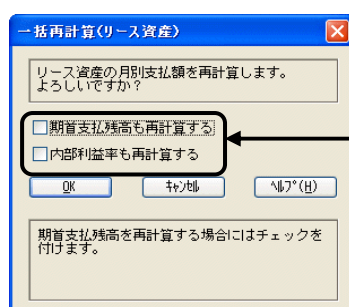
リース資産の一括再計算が、新たなメニューとして独立しました。
また、画面や印刷物で一括再計算前と一括再計算後の金額について確認が可能になりました。



リース資産について処理できる内容が大幅にアップ

また、処理内容についても大幅に機能アップを計り、一括で処理ができる計算項目がますます充実しました。
追加された新たな処理は下記になります。

- ・ 期首支払残高も再計算する。
- ・ 内部利益率も再計算する。



再計算させる項目にチェックをつけます。チェックをつけなかった場合には、月々の支払額のみ再計算されます。

注意

Aシステムをご利用の場合、[随時処理]-[データ一括処理]-[一括再計算]-[リース資産]メニューはございません。

資産明細の月割按分方法を一括で更新する機能を追加

(Ver.1.03より追加)

[随時処理]-[データ一括処理]-[一括再計算]メニュー

一括再計算（資産明細）メニューで、資産明細の月割按分方法を一括で更新することが可能になりました。

こちらの機能アップに伴い、資産明細の個別項目を一括で更新する場合、ウィザード形式に従って更新条件を入力するように変更しました。

これにより、更新項目の設定方法がより分かりやすくなりました。

一括再計算(資産明細)

コード	資産種類	件数	期首簿価	償却限度額	償却実施額	期末簿価	実施率
200	建築物	4	1,078,675,787	33,675,568	33,675,568	1,045,000,219	
201	構築物	7	18,065,226	10,142,734	10,142,734	10,406,022	
202	機械装置	6	9,252,271	3,627,965	3,627,965	10,624,306	
205	車両運搬具	2	10,500,241	1,941,426	1,941,426	140,000	
206	工具器具備品	5	692,042	352,196	352,196	489,846	
208	開発費	1	0	500,000	500,000	0	
209	ソフトウェア	2	241,667	139,910	139,910	461,757	
221	土地	1	11,600,000	0	0	11,600,000	
222	建設仮勘定	1	140,000,000	350			
223	生物	1	5,770,834				
224	その他の有形固定資産	1	320,000,000				
231	営業権	1	18,000,000	6,000			
232	電話加入権	1	1,234,000				
	合計	33	1,614,032,068	56,729			

F3(項目更)ボタンを押すと、個別項目一括更新ダイアログが表示されます。

■ 個別項目一括更新ダイアログ

一括再計算(資産明細) - 更新内容設定

月割項目	按分方法
<input checked="" type="checkbox"/> 普通償却限度額	<input type="radio"/> 事業月数 <input type="radio"/> 前詰め <input type="radio"/> 最終月
<input checked="" type="checkbox"/> 普通償却実施額	<input type="radio"/> 事業月数 <input type="radio"/> 前詰め <input type="radio"/> 最終月
<input checked="" type="checkbox"/> 特別増し限度額	<input type="radio"/> 事業月数 <input checked="" type="radio"/> 前半 <input type="radio"/> 最終月
<input checked="" type="checkbox"/> 特別増し実施額	<input type="radio"/> 事業月数 <input checked="" type="radio"/> 前半 <input type="radio"/> 最終月

説明
按分方法を更新する月割項目にチェックを付けて下さい。チェックが付いている項目のみ、按分方法を選択できます。

資産明細・リース資産の一括移動処理を追加

(Ver.1.02より追加)

[随時処理]-[データ一括処理]-[一括移動]メニュー

資産明細・リース資産の[一括移動]を追加しました。
今までは、1件ずつ移動処理を行う必要がありましたが、これにより、一定の範囲のデータをまとめて移動処理することができるようになりました。
事業所の統廃合や移設など、事業所・部門単位での移動処理が必要な場合に、有効な機能です。

注意

Aシステムをご利用の場合、[随時処理]-[データ一括処理]-[一括移動]-[リース資産]メニューはございません。

一括移動(資産明細) 条件設定

移動元条件設定

資産コード [] ~ []

資産種類コード [] ~ []

移動元事業所 []

移動元部門 []

移動先条件設定

移動年月日 [] 年 [] 月 [] 日

移動先事業所 []

移動先部門 []

初回移動時の設定

移動月償却費

移動元で計上

移動先で計上

移動元除却事由

移動

移動一部

※資産の移動が2回目以降の場合は、該当資産の初回移動時の設定が引き継がれます。

OK キャンセル ヘルプ(H)

移動元資産コードを入力して下さい。
【検索】=>Spaceキー

移動元の条件は、「資産コード」・
「資産種類コード」・「事業所」・
「部門」が指定可能です。

受入項目に[見積購入価額]、[残価保証額]、[内部利益率]を追加

(Ver.1.04より追加)

[随時処理]-[汎用データ受入(リース明細)]メニュー

リース資産の汎用データ受入項目に[見積購入価額]、[残価保証額]、[内部利益率]を追加しました。

今までは、上記項目を受け入れることができなかつたため、汎用データ受入後に[リース処理]-[リース資産入力]で1件ずつ登録する必要がありましたが、これにより、汎用データで受け入れることが可能になりました。



Aシステムをご利用の場合、[随時処理]-[汎用データ受入(リース資産)]メニューはごさいません。

これらの項目が受け入れ可能となりました。
また、各項目の受け入れ記号は、
[見積購入価額]…LB25
[残価保証額]…LB26
[内部利益率]…LB28
になります。



汎用データ受け入れ時に、次の条件をすべて満たす場合において内部利益率が自動的に計算され、値がセットされます。

- ・受入データが新規受入の場合。または重複した場合においても、[同一コードの上書き]設定において「コードが重複したデータは全項目を上書きする」を選択している場合。
- ・受入データ内に内部利益率(LB28)は項目として存在しているが、値は設定していない。または内部利益率(LB28)が項目として存在していない。
- ・受入データ内に基本リース料(LB12)、支払回数(LB14)、見積購入価額(LB25)が項目、値ともに設定されている。

但し、上記条件をすべて満たした場合においても、注記対象外に設定しているデータに関しては、内部利益率は0となります。

リース処理の機能アップ

リース資産のリース料支払残高管理が可能

[リース処理]-[リース資産入力]メニュー

リース資産について、リース料の支払残高の管理が可能になりました。このことにより、リース資産の管理がますます充実したものになりました。リース料の支払残高が管理できることによる新たな機能は以下をご覧ください。

- ・支払リース料の自動計算時に、支払残高を考慮
- ・支払が終了し、かつ契約が終了したリース資産を翌年度更新処理時に自動的に削除
- ・リースの管理資料において、期首・期末時点での支払残高を表示
- ・来期以降のリース料支払予定スケジュールについて資料を作成

■支払リース料の自動計算時に、支払残高を考慮

[リース資産入力]の[支払]タブで、支払残高を自動計算もしくは手入力できるようになりました。リース料の支払残高がゼロになると、それ以降はリース料が自動計算されません。

	支払額	内消費税
期首支払残高	1,880,000	94,000
平成16年 4月	235,000	11,750
平成16年 5月	235,000	11,750
平成16年 6月	235,000	11,750
平成16年 7月	235,000	11,750
平成16年 8月	235,000	11,750
平成16年 9月	235,000	11,750
平成16年10月	235,000	11,750
平成16年11月	235,000	11,750
平成16年12月	0	0
平成17年 1月	0	0
平成17年 2月	0	0
平成17年 3月	0	0
期中支払額	1,880,000	94,000
期末支払残高	0	0
支払総額	1,880,000	94,000

[リース資産入力]の[支払]タブで、期首支払残高の入力が可能になりました。また、[期首支払残高]-当期の支払=[期末支払残高]として、自動計算します。[期末支払残高]がゼロになった時点で、支払終了と判断します。

支払終了後は、毎月払いであっても月々の支払金額が自動計算されません。

注意

償却奉行2000からデータコンバートを行った場合、リース資産の期首支払残高、当期支払リース料については、すべて自動的に再計算します。コンバート後には、必ず金額が正しいかを確認して下さい。

■支払が終了したリース資産を翌年度更新処理時に自動的に削除

⇒ 前述「翌年度更新処理時に自動的に削除できる資産の種類を追加」参照

■リースの管理資料において、期首・期末時点での支払残高を表示

⇒ 後述「リース資産台帳の表示項目に、支払残高を追加」参照

■来期以降のリース料支払予定スケジュールについて資料を作成

⇒ 後述「リース処理メニューにリース支払予定表を追加」参照

注意

Aシステムには[リース処理]メニューはございません。

リース資産台帳の表示項目に、支払残高を追加

[リース処理]-[リース資産台帳]メニュー

リース料の支払残高が管理できるようになった為、[リース資産台帳]にリース料支払残高と、支払額の累計を表示するようにしました。

このことにより、リース料の支払状況が管理資料上で一目で確認できるようになりました。

具体的には以下の項目が追加されています。

- ・ 期首支払残高
- ・ 期末支払残高
- ・ 支払累計額

コード 契約No.	資産名	経費区分	リース料総額	当期リース料	期首支払残高	当期支払額	期末支払残高	支払累計額	摘要
A0003-0001		一般経費							
AC566-0193	営業用ビザン(2500CC)		8,930,000	2,292,500	2,292,500	2,292,500	0	8,930,000	
L0001-0001		一般経費							
00001	特殊陸揚装置		10,952,385	2,190,477	8,761,908	2,190,477	6,571,431	4,380,954	
L0001-0002		一般経費							
00001	原料運搬用タンカー		10,952,385	2,190,477	8,761,908	2,190,477	6,571,431	4,380,954	
L0002-0001		製造経費							
00002	特殊洗浄機		57,142,980	11,428,572	45,714,288	11,428,572			
		《一般経費》	30,834,770	6,613,454	19,756,318	6,613,454			
		《製造経費》	57,142,980	11,428,572	45,714,288	11,428,572	34,285,716	22,857,144	
		《営業外費用》	0	0	0	0	0	0	

[期首支払残高]、[期末支払残高]、[支払累計額]が表示され、支払状況の確認が容易に出来ます。



リース資産の支払残高管理については、前述、「リース資産のリース料支払残高管理が可能」を参照して下さい。

リース処理メニューにリース支払予定表を追加

[リース処理]-[リース支払予定表]メニュー

リース料の支払に関して、当期の支払額と翌期以降5年間の予定リース料を算出し、一覧表を作成できるメニューを追加しました。

これにより、今後のリース料の支払スケジュールをたてたり、またどのくらいのリース料の支払が残っているのかについての把握が容易にできるようになりました。

リース料支払一覧表(合計表)【税抜】

コード	資産種類名	リース料総額	平成9年4月 リース料支払額	平成10年3月 リース料支払額	平成10年6月 リース料支払額	平成10年7月 リース料支払額	平成10年8月 リース料支払額	平成10年9月 リース料支払額	平成10年12月 リース料支払額
203	雑物	100,000,000	0	1,000,000	1,300,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	内 一般経費 計	100,000,000	0	1,000,000	1,300,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	内 製造経費 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
201	建物付属設備	17,000,000,000	17,000,000	17,000,000	17,300,000	17,000,000	7,000,000	17,000,000	17,000,000
	内 一般経費 計	17,000,000,000	17,000,000	17,000,000	17,300,000	17,000,000	7,000,000	17,000,000	17,000,000
	内 製造経費 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
203	機械装置	50,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	内 一般経費 計	50,000,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	内 製造経費 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
205	工具器具備品	100,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	内 一般経費 計	100,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	内 製造経費 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
	【合 計】	181,850,000,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000
	内 一般経費 計	181,850,000,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000	1,018,500,000
	内 製造経費 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0

本年度の支払リース料と、翌期以降5年分の予定リース料を表示します。

ヘルプ 印刷 転送 再集計 編集 中止 閉じる

財務諸表注記の算出方法で税処理が選択可能

[リース処理]-[財務諸表注記作成]メニュー

財務諸表注記の算出方法で税処理を選択することが可能となりました。[リース資産入力]で入力した金額を、選択された税処理に応じて税抜、税込のそれぞれの形式で注記を作成します。

会社情報登録

会社情報登録画面の「リースの計算方法」セクション。ここでは「税抜」または「税込」を選択できます。現在「税抜」が選択されています。

[導入処理]-[会社情報登録]の[運用管理]タブ-「リースの計算方法」で、税抜か税込かの設定を行います。

財務諸表注記

設定された税処理に基づいて、財務諸表注記が作成されます。

注意

[リース資産入力]の[内部利益率]についても、計算の元になる金額が税処理によって異なる為、設定によって自動計算される結果が変わります。

参考

償却奉行2000では、必ず税込金額で注記を作成していた為、税抜で注記を作成する場合には[リース資産入力]で消費税額を0として入力する必要がありました。

リース資産管理資料において、リース会社別の集計が可能

(Ver.1.04より追加)

[リース処理]-[リース資産台帳]メニュー
 [リース処理]-[リース料支払一覧表]メニュー
 [リース処理]-[リース支払予定表]メニュー

リース資産の管理資料全般において、リース会社別の集計が可能となりました。これにより、契約しているリース会社毎の金額を把握することができるようになり、より実務的になりました。

■ 条件設定ダイアログ

リース資産台帳(合計表) 条件設定

集計条件
 すべてリース資産 期日指定

コード指定
 第一条件 リース会社
 第二条件 指定なし
 第三条件 指定なし

改ページ条件
 改ページなし 改ページ

印刷回数
 1部

税処理
 税抜 税込

各リース資産管理資料の条件設定ダイアログ上で、コード指定条件に「リース会社」を選択します。

■ 集計結果画面

リース資産台帳(合計表)【税抜】

【登録されているすべてのリース資産】

コード	リース会社名	リース料総額	当期リース料	期首支払残高	当期支払額	期末支払残高
0	その他リース会社	180,000,000	36,000,000	129,300,000	36,000,000	93,300,000
	内 一般経費 計	108,500,000	21,700,000	76,700,000	21,700,000	55,000,000
	内 製造経費 計	71,500,000	14,300,000	52,600,000	14,300,000	38,300,000
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0
1	〇BCリース	173,700,000	34,920,000	120,160,000	34,920,000	85,240,000
	内 一般経費 計	113,700,000	22,920,000	74,160,000	22,920,000	51,240,000
	内 製造経費 計	60,000,000	12,000,000	46,000,000	12,000,000	34,000,000
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0
2	奉行リース	61,780,000	14,246,667	48,380,000	14,580,000	33,800,000
	内 一般経費 計	11,500,000	2,300,000	7,100,000	2,300,000	4,800,000
	内 製造経費 計	50,280,000	11,946,667	41,280,000	12,280,000	29,000,000
	内 営業外費用計	0	0	0	0	0
	《合 計》	415,480,000	85,166,667	297,840,000	85,500,000	212,340,000
	内 一般経費 計	233,700,000	46,920,000			
	内 製造経費 計	181,780,000	38,246,667			
	内 営業外費用計	0	0			

リース会社別の金額を把握することができます

SUPERの機能アップ

■ 資産ラベル印刷で印字開始位置と印刷ラベル数の指定が可能

(Ver.1.02より追加)

[SUPER]-[資産ラベル印刷]メニュー

ラベル印刷時に、印字開始位置と印刷ラベル数の指定が可能になりました。
印字開始位置を指定することによって、ラベル用紙の無駄を省きます。
またVer.1.02までは、複数資産を1つの資産明細として登録していた場合、印刷されるラベル数は1枚だけでしたが、Ver.1.02からは1つの明細に登録されている数量分の印刷が可能です。

■ 印字開始位置指定

選択した番号から、ラベル印刷を開始します。
(Ver.1.02までは、必ず[1]の位置から印刷が開始されていました。)

■ 印刷条件設定

ラベル印刷時の、印刷単位を「明細」「数量」から選択します。

■ 印刷単位

明細：明細ごとに1ラベルずつ印刷します。
(Ver.1.02まで)

数量：[資産明細入力]-[数量]分印刷します。
(Ver.1.02より追加)

注意

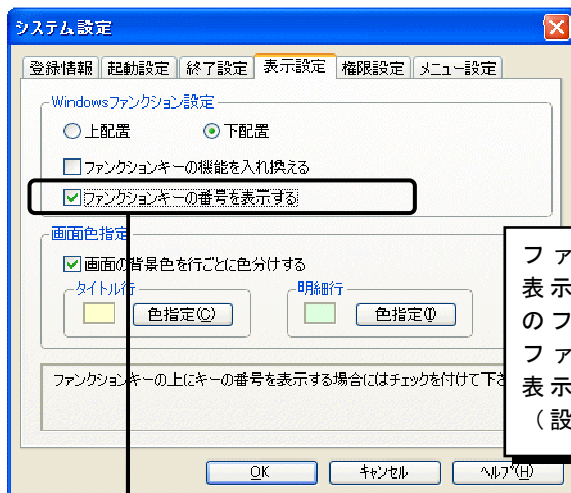
Aシステムには[SUPER]メニューはございません。

その他の機能アップ

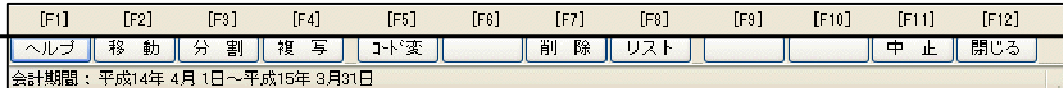
■ ファンクションキーの上にキーの名称を表示

[オプション]-[システム設定]メニュー

製品上で表示されているファンクションキーの上にキーの名称を表示することが可能です。その為、当システムで使用されているファンクションキーがキーボード上でどのキーに当たるかが一目で分かります。

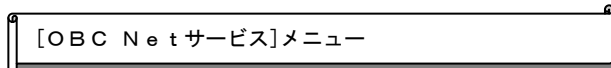


ファンクションキーの番号を表示する設定にすると、すべてのファンクション使用画面で、ファンクションキーの名称が表示されるようになります。
(設定は随時変更可能です。)



■ [インターネット]メニューを[OBC Netサービス]に変更

(Ver.1.04より追加)



[インターネット]メニューを[OBC Netサービス]に変更しました。

[OBC Netサービス]メニューでは、お客様のビジネスに役立つさまざまなサービスを用意しております。

OBCがインターネットで展開する最新情報や、サポート情報、最新OSへの対応状況の他にも、福利厚生や人材紹介など、業務になくてはならない新サービスを提供していきます。

奉行シリーズからインターネットに接続することで生まれる新しいメリットを、ぜひご利用下さい。



- ◆ご利用いただく際には、インターネットへの接続環境が必要になります。
- ◆オンラインサポートのお問い合わせ受付窓口は、OMSS（年間保守契約）会員のお客様専用です。
ご利用いただく際には、登録番号およびID番号の入力が必要になります。